

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,511,561 千円	I. 流動負債	4,162,579 千円
現金預金	8,118,306	未払金	823,818
受取手形	6,212	短期借入金	208,642
出版売掛金	109,453	1年以内返済予定 長期借入金	1,287,397
未収通信料	1,843,402	前受通信料	588,852
未収金	998,998	預り金	379,398
出版製品	1,966	未払法人税等	95,836
立替金	265,274	賞与引当金	85,055
貸付金	16,557	預り保証金	640,018
その他	151,587	その他	53,559
貸倒引当金	▲ 197		
II. 固定資産	26,572,154	II. 固定負債	12,791,367
(1)有形固定資産	24,073,606	長期借入金	10,001,000
建物	6,382,041	退職給与引当金	2,786,742
構築物	14,978	繰延税金負債	3,625
機械装置	7,818		
車両運搬具	1,259	負債合計	16,953,946
工具器具備品	382,992		
土地	17,282,849	(純資産の部)	
その他	1,666	I. 株主資本	21,129,769 千円
(2)無形固定資産	878,531	(1)資本金	495,000
ソフトウェア	547,310	(2)資本剰余金	983
電話加入権	41,900	資本準備金	983
その他	399	(3)利益剰余金	20,633,786
ソフトウェア仮勘定	288,920	利益準備金	123,750
(3)投資その他の資産	1,620,016	その他利益剰余金	20,510,036
投資有価証券	823,649	社屋設営準備金	1,684,000
関係会社株式	394,742	退職手当基金	284,910
差入保証金	150,339	別途積立金	1,000,000
長期貸付金	15,154	システム開発準備金	2,700,000
破産更生債権	5,141	土地圧縮積立金	4,996
その他	236,131	繰越利益剰余金	14,836,128
貸倒引当金	▲ 5,141		
		純資産合計	21,129,769
資産合計	38,083,716	負債及び純資産合計	38,083,716

(注) 当期純利益 262,400千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券・・・移動平均法による原価法

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

② 無形固定資産・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の一部を計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職給与一時金の支給に備えるため、従業員の自己都合による退職金期末未支給額を基準として計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 現金預金

現金預金のうち、1,629,525,268円は信託預金であります。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券 55,269,767円（期末簿価）

ソフトウェア 160,130,915円（期末簿価）

土地 16,926,121,334円（期末簿価）

建物 5,708,937,732円（期末簿価）

② 担保に係る債務の金額

短期借入金 208,642,675円

長期借入金 11,288,397,922円

計 11,497,040,597円

上記①の土地、建物に根抵当権（極度額 110億円）を設定しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5, 588, 381, 923円

(4) 保証債務の内容及び金額

従業員住宅資金借入れ 754, 804円
(社員住宅ローン)

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 179, 358, 113円

短期金銭債務 94, 204, 544円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、土地圧縮記帳によるものであります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
子会社	時事総合 研究所	直接 100%		記事の購入	防衛情報等の 製作	30	未払金	71
				事務受託	会計事務等の 受託	2	—	—
				賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信 フォト	直接 100%		写真の購入 販売	デジタル等の 仕入	137	未払金	12
					写真著作権料 受取等	92	未収金	13
				賃貸借	家賃等	20	—	—
					配当金の受取	40	—	—
子会社	エディター センター	直接 100%		記事の 製作・校正	官庁速報等の 製作	33	—	—
				賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信 出版局	直接 100%		販売網の利用	出版物の仕入	62	—	—
					出版物販売に 係るインフラの 利用等	32	未収金	24
				賃貸借	家賃等	17	—	—
子会社	時事通信 ビル管理	直接 100%		不動産管理の 委託	時事通信ビル の管理業務	30	—	—
				事務受託	会計事務等の 受託	0		
				賃貸借	家賃等	6	未収金	0
子会社	ジジプレス・ アメリカ	直接 100%		記事の購入 販売	米国記事の 仕入	114	未払金	10
					販売手数料	35	—	—
子会社	ジジプレス・ タイト	直接 47% 間接 2%		記事の販売	記事の外国 販売	40	未収金	39

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
記事・写真等の購入販売価格については、市場価格を勘案して毎年交渉の上決定して
おります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2, 134円32銭
1株当たり当期純利益 26円50銭